

経済は緩慢な回復

—昭和50年度県民所得—

概況

昭和50年度の日本経済は、昭和48年秋の石油危機に端を発した戦後最大の不況からの脱出という厳しい状況のもとで、4次にわたる景気対策が実施され、除々に回復の兆しがみえたものの、その足どりは緩慢で険しい状態がつづいた。

1兆6,843億円で、前年度に対する増加率は5.1%となり、昨年度に引続き低い成長にとどまった。

ここで、県民所得の主要系列の動きを概観すると、まず、生産面を示す県内純生産では、第一次産業が対前年度増加率37.5%と、昭和45年度以降では最高の伸びを示したが、反面、第二次産業、第三次産業の対前年度増加率は6.7%、13.4%とそれぞれ数年来最低の伸びにとどまり、総額で2兆3,244億円、12.8%の増と低い伸びとなった。

次いで、分配面を示す県民所得は、雇用者所得15.6%、個人業主所得17.4%、個人の財産所得21.4%などと、主要項目の伸びの鈍化が顕著となり、総額で2兆3,451億円、前年度に比べ13.2%の増となった。また、法人所得に関連する項目の伸びは、景気停滞を反映し大幅に低下し、県内所在の事業所ベースでみた法人所得は33.8%の減となっている。

なお、総人口1人当たりでみた県民所得は1,001千円と、はじめて100万円の大台を越え、前年度の905千円に対し、96千円、10.7%の増加となった。これを国民1人当たりの1,151千円（在庫品評価調整前）と比較すると、その87.0%に当り、前年度の

表-1 県民（国民）所得主要指標

（単位：億円、%）

項目	県	国	対前年度増加率		構成比	
			県	国	県	国
県民（国民）総生産	27,883	1,508,383	12.7	8.0	—	—
実質県民（国民）総生産 （45歴年価格）	16,843	940,683	5.1	1.9	—	—
県内（国内）純生産	23,244	1,289,123	12.8	9.9	100.0	100.0
第一次産業	2,782	87,043	37.5	16.4	12.0	6.8
第二次産業	9,890	465,379	6.7	5.5	42.5	36.1
第三次産業	10,572	736,701	13.4	12.1	45.5	57.1
県民（国民）所得	23,451	1,287,420	13.2	10.0	100.0	100.0
雇用者所得	13,514	810,413	15.6	14.1	57.6	62.9
個人業主所得	5,903	204,826	17.4	1.1	25.2	15.9
個人の財産所得	2,552	181,467	21.4	19.1	10.9	14.1
その他	1,482	90,714	△21.6	△13.5	6.3	7.0
（参考）法人所得	1,763	118,804	△33.8	△6.7	7.5	9.2
県民（国民）総支出	27,883	1,508,383	12.7	8.0	100.0	100.0
個人消費支出	14,867	849,415	20.7	15.7	53.3	56.3
財政の財貨サービス 経常購入	3,108	166,694	22.3	17.5	11.1	11.1
県内（国内）総 資本形成	10,806	490,791	△13.5	△6.7	38.8	32.5
その他の	△898	1,483	—	—	△3.2	0.1
1人当り 県民（国民）所得（千円） 格差（国=100）	1,001 87.0	1,151 100	10.7 —	18.7 —	— —	— —

（注）国民所得は在庫品評価調整前の計数である。

国民所得統計でみると、50年度の国民総生産は名目で8.0%、実質で1.9%の増（在庫品評価調整後では、名目で9.7%、実質で3.4%の増）にとどまり、回復の足どりの遅さを表わしている。

本県経済もこのような情勢を背景とし、昭和50年度の県民総生産をみると、2兆7,883億円で、前年度の2兆4,730億円に対し、3,153億円、12.7%の増加を示したが、前年度の増加率21.5%を8.8ポイント下回る低い伸びとなった。また物価上昇分調整後の実質値（昭和45歴年価格）では、

85.4%よりも1.6ポイント格差は縮少した。

また、分配された所得の最終的処分面を示す県民総支出をみると、主要項目別の対前年度増加率は、個人消費支出20.7%、財政の財貨サービス経常購入22.3%とそれぞれ増加を示したが、県内総資本形成においては、景気回復の遅れから13.5%の減少となり、総額で2兆7,883億円、前年度に比べ12.7%の増となった。

（注）県民所得との対応上、国民所得の数値は在庫品評価調整前の数値とした。

産業別県内純生産

昭和50年度の県内純生産は総額2兆3,244億円で、前年度の2兆614億円に対し、2,630億円、12.8%の増(全国9.9%増)となり、49年度の23.9%増に比べ大幅な低下となった。

これを産業別にみると表-2のとおり、第一次産業は2,782億円で、前年度に比べ37.5%の大幅な増(全国16.4%増)となった。これは、主力である農業が好天に恵ぐまれ生産量が増加したことに加え、生産者価格が畜産部門をはじめ耕種、養蚕部門ともに大幅にアップしたことによるものである。

表-2 県内(国内)純生産

(単位:億円,%)

項目	県	国	対前年度増加率		構成比	
			県	国	県	国
第一次産業	2,782	87,043	37.5	16.4	12.0	6.8
農業	2,520	69,344	42.1	20.7	10.8	5.4
林業	154	6,324	26.7	△20.7	0.7	0.5
水産業	108	11,375	△15.6	21.8	0.5	0.9
第二次産業	9,890	465,379	6.7	5.5	42.5	36.1
鉱業	23	6,729	5.7	0.8	0.1	0.5
建設業	2,282	112,125	9.7	18.1	9.8	8.7
製造業	7,585	346,525	5.8	2.1	32.6	26.9
第三次産業	10,572	736,701	13.4	12.1	45.5	57.1
卸・小売業	3,197	248,388	2.7	8.6	13.8	19.3
金融・保険・不動産業	1,824	149,742	14.2	15.0	7.8	11.6
運輸・通信業	860	97,233	14.8	18.2	3.7	7.5
電気・ガス・水道業	205	49.2	49.2	20.4	0.9	7.5
サービス業	3,471	184,459	20.4	11.5	14.9	14.3
公務	1,015	56,879	20.6	12.6	4.4	4.4
県内(国内)純生産	23,244	1,289,123	12.8	9.9	100.0	100.0

(注) 国民所得は在庫品評価調整前の計数である。

次に第二次産業は、9,890億円で、前年度に比べ6.7%増(全国5.5%増)と低い伸びにとどまった。これは、第二次産業の中心となる製造業が景気回復の遅れなどから、前年度の増加率25.7%を19.9ポイントも下回る5.8%の増と伸び悩んだことが主因である。

また、第三次産業は1兆572億円と1兆円の大台を越え、前年度に比較して13.4%の増(全国12.1%増)となった。うちサービス業は20.4%、公務は20.6%とそれぞれ20%台の伸びを堅持し、また電気・ガス・水道業は料金改定等の実施に伴い49.2%という大幅な増加となったが、金融・保険・不動産業及び運輸・通信業は14.2%、14.8%とやや低い伸びにとどまり、なかでも卸・小売業にあっては2.7%と前年度の増加率23.7%を21.0ポイントも下回る低い伸びとなっている。

このような動きがみられた結果、県内純生産の増加に対

する各産業の寄与の程度は、表3のとおりとなった。

すなわち、第三次産業が47.6%とほぼ過半を占め、次いで第一次産業28.9%、第二次産業23.5%の順となり、これまで寄与度の高かった第二次産業が製造業の不振から25%台を割るにいたった。なお、産業大分類別では農業の28.4%が最も大きく、サービス業の22.4%と製造業の15.8%がこれに続いている。

このような動きから、県内純生産の産業別構成は、第一次産業12.0%、第二次産業42.5%、第三次産業45.5%の比率になっており、第一次産業が農業の大幅な生産者増により

再び10%台に回復し、反面第二次産業は製造業の伸びの鈍化から45%台を割るにいたった。また第三次産業はサービス業の伸びに支えられ、前年度より0.3ポイント比重を高め、49年度に続き第二次産業を上回り、構成比が最大となった。

このような本県の産業構造を全国のそれと比較すると、図からも明らかのように、本県は第一次産業と第二次産業において国より比率が高く、逆に第三次産業は依然として12ポイント近くも低めという、いわば物財生産型に傾いた構造となっている。

なお、この純生産を就業者1人当たりの労働生産性でみると、全産業では2,036千円

で、前年度に比べ13.0%増となったが、産業別にみると第一次産業が44.8%増と前年度の伸びを大幅に上回ったが、第二次産業は10.1%増、第三次産業は7.4%増といずれも昨年度の伸びを下回る低い伸びとなっている。

県民所得の分配

昭和50年度の県民所得は、2兆3,451億円となり、前年度の2兆713億円に比較して、2,738億円、13.2%の増加(全国10.0%増)となり、49年度の増加率23.7%を大きく下回った。

これを構成項目別に動きをみると、雇用者所得は1兆3,514億円で、前年度に比べ15.6%の増(全国14.1%増)となり、前年度の30.5%増に対し、14.9ポイント下回る大幅な低下となった。

次いで個人業主所得は5,903億円で、前年度に比べ17.4%の増(全国1.1%増)となり、他の項目が前年度の増加率を下回ったなかで、純生産のところで述べたように農業の伸

調査から

表-3 県民（国民）所得の分配

項目	県	国	対前年度増加率		構成比	
			県	国	県	国
雇用者所得	13,514	810,413	15.6	14.1	57.6	62.9
賃金・俸給	11,864	658,306	15.6	13.1	50.6	51.1
その他の給与手当	989	105,579	10.7	18.3	4.2	8.2
社会保険料雇主負担	660	46,528	23.8	19.9	2.8	3.6
個人業主所得	5,903	204,826	17.4	1.1	25.2	15.9
農林水産業	2,966	66,819	35.9	16.5	12.6	5.2
その他	2,937	138,006	3.2	△ 4.9	12.5	10.7
個人の財産所得	2,552	181,467	21.4	19.1	10.9	14.1
貸付料	812	60,506	22.7	19.5	3.5	4.7
利子	1,617	108,550	29.0	22.1	6.9	8.4
配当	122	12,410	△ 34.3	△ 3.7	0.5	1.0
法人企業から個人への移転	18	1,704	△ 15.7	△ 18.1	0.1	0.1
法人税及び税外負担	899	63,693	△ 29.0	△ 22.3	3.8	4.9
法人留保	705	41,061	4.4	34.5	3.0	3.2
財政の事業所得及び財産所得	52	7,533	△ 31.0	△ 14.0	△ 0.2	0.6
国営企業剰余	△ 26	△ 11,650	—	—	△ 0.1	△ 0.9
貸付料利子配当	78	19,183	7.2	16.9	0.3	1.5
(控除)一般財政負債利子	147	17,098	22.3	30.6	0.6	1.3
(控除)消費者負債利子	45	6,179	57.0	16.1	0.2	0.5
県民（国民）所得	23,451	1,287,420	13.2	10.0	100.0	100.0
(参考)法人所得	1,763	118,804	△ 33.8	△ 6.7	7.5	9.2

(注) 国民所得は在庫品評価調整前の計数である。

びを背景に、前年度の伸びを 2.3ポイント上回った。

個人の財産所得は 2,552億円で、前年度に比べ21.4%の増（全国19.1%増）となった。うち貸付料は22.7%、利子は29.0%の増、配当は34.3%の減となっている。

また、県内所在の事業所ベースでみた法人所得（参考）は、1,763億円で、景気回復の遅れから33.8%の減（全国6.7%減）と激減した。この法人所得の減少率は県民所得推計始まって以来の数値であり、この結果、関連項目である法人企業から個人への移転、法人税及び税外負担、法人留保の諸項目はそれぞれ15.7%、29.0%の減及び 4.4%の増となった。

上記以外の項目では、財政の事業所得及び財産所得で31.0%の減、控除項目である一般財政負債利子及び消費者負債利子でそれぞれ22.3%、57.0%の増となっている。

次に県民所得の増加に対する各所得項目の寄与の程度をみると、雇用者所得66.5%、個人業主所得32.0%、個人の財産所得16.4%の順となっており、依然として雇用者所得の貢献度が高いウェートを占めている。これを前年度と比較すると、個人業主所得と個人の財産所得が増加寄与率を高め、雇用者所得とその他の項目は低まり、特に法人所得関連の項目である県内事業所ベースでみた法人所得(参考)

にあたっては、貢献度がマイナスとなった。

県民所得を構成比からみると、雇用者所得が全体の57.6%を占めて最も構成比が高く、以下個人業主所得25.2%、個人の財産所得10.9%などとなっている。また、県内所在事業所ベースでみた欄外の法人所得（参考）は7.5%である。これらの項目のうち、個人業主所得の比率は年々低下の傾向にあったが、本年度は農業の大幅な伸びによって、前年度に比べ 0.9ポイント比重を高めた。他面、法人所得関連項目の比率は前年度を下回り、特に法人所得（参考）にあつては、前年度に比べ 5.4ポイント下回る大幅な低下となった。

このような県民所得の構成を、国民所得のそれと比較すると、図で明らかのように、本県では個人業主所得の比率が依然として高く、他面、雇用者所得及びその他の所得

項目は低いという傾向が続いている。これは、本県の産業構造のうえで、個人経営のウェイトが圧倒的に第一次産業に傾いていることと、他の産業においても個人経営の割合が高いなど、個人業主所得の比重を高める要因が多くなっているためである。

県民総支出

昭和50年度の県民総支出は名目値で、2兆 7,883億円となり、前年度の2兆4,730億円に比較し、3,153億円、12.7%の増（全国 8.0%増）となり、49年度の21.5%増に比べ大幅な伸び悩みとなった。これを物価上昇分調整後の実質値（昭和45歴年価格）でみると、1兆6,843億円、5.1%の増（全国1.9%増）となり、昨年度の1.5%増を3.6ポイント上回ったものの、41年度以降では2番目に低い伸びとなった。

これを主要項目についてその動きをみると、個人消費支出は1兆 4,867億円で、前年度に比べ20.7%増となり、その大宗を占める家計消費支出は、1兆 4,603億円で、前年度に比べ20.8%増となったが、実質額では個人需要の停滞を反映して、個人消費支出で6.8%増、家計消費支出で6.8%増と僅かな伸びにとどまった。

また、家計消費構造についてみると、図9のとおりであり、これまで減少傾向を続けていた飲食費の割合は34.1%

表-4 県民(国民)総支出

項目	名目	実質	対前年度増加率		構成比	
			名目	実質	名目	実質
個人消費支出	14,867	8,490	20.7	6.8	53.3	50.4
家計消費支出	14,603	8,342	20.8	6.8	52.4	49.5
民間非営利団体の消費支出	264	148	13.5	2.7	0.9	0.9
財政の財貨サービス経常購入	3,108	1,523	22.3	11.1	11.1	9.0
県内総資本形成	10,806	6,921	△13.5	5.8	38.8	41.1
総固定資本形成	10,199	6,738	9.4	8.9	36.6	40.0
民間	7,764	5,177	9.2	8.9	27.8	30.7
財	2,435	1,561	10.1	8.7	8.7	9.3
在庫品増加	607	183	△80.9	△47.7	2.2	1.1
移出	26,461	15,919	5.9	△3.5	94.9	94.5
(控除)移入	26,811	15,679	4.5	4.1	96.2	93.1
統計上の不突合	△755	△456	—	—	△2.7	△2.7
県内総支出(市場価格表示)	27,676	16,718	12.4	4.7	99.3	99.3
県外からの純所得	207	125	107.4	93.4	0.7	0.7
県民総支出(市場価格表示)	27,883	16,843	12.7	5.1	100.0	100.0
国民総支出(市場価格表示)	1,508,383	940,683	8.0	1.9	—	—

(注) 国民所得は在庫品評価調整前の計数である。

で、前年度に比べ1.7ポイント比重を高め、また雑貨の割合は36.9%と引き続き増加した。

次に、財政の財貨サービス経常購入は3,108億円で、前年度に比べ22.3%増、実質額では1,523億円で11.1%増となった。

県内総資本形成は、景気停滞を反映し総固定資本形成において、民間が7,764億円、9.2%の増、財政が2,435億円、10.1%の増と、ともに昨年度の増加率を下回る伸びとなり、また在庫品増加が607億円で、前年度に比べ80.9%の減と大幅に減少したこととあまって、総資本形成全体で1兆806億円となり、前年度に対し13.5%の減となった。これを実質額においてみると、県内総資本形成は6,921億円で、前年度に比べ5.8%の増となり、うち総固定資本形成は6,738億円、8.9%の増、在庫品増加は183億円、47.7%の減となっている。

次に、移出は2兆6,461億円で5.9%の増、移入は2兆6,811億円で4.5%の増となり、移出入の差額では、350億円の移入超過となったが、実質額では移出が1兆5,919億円で、前年度に比べ3.5%の減、移入は1兆5,679億円で、4.1%の増となっている。

県民総支出の増加額3,153億円(名目額)に対する各項目の寄与の程度をみると個人消費支出が80.7%で、増加額の大半を占め、前年度の58.3%から大幅に増加した。これは

県内総資本形成の在庫品増加の減少が影響したためである。次いで、移出入差額と統計上の不突合が51.5%、財政の財貨サービス経常購入が18.0%、県外からの純所得が3.4%となり、それぞれ前年度より比率を高めた。一方、在庫投資は大幅に減少し、県内総資本形成全体で53.6%のマイナス寄与率となった。

上記のような動きがみられた結果、県民総支出の構成は、個人消費支出53.3%、財政の財貨サービス経常購入11.1%、県内総資本形成38.8%、移出入差額・その他△3.3%となっており、昨年度に引き続き個人消費支出と財政の財貨サービス経常購入が比率を高め、特に個人消費支出は4年ぶりに50%台に回復したが、反面低下基調にあった県内総資本形成は、昨年度の50.5%を

11.7ポイント下回り、更に比重を低めた。

個人所得とその処分

昭和50年度の県民個人所得は総額2兆3,748億円で、前年度に比べ3,541億円、17.2%の増(全国13.8%増)となった。これを構成項目別にみると、社会福祉費、社会保険給付などを内容とする財政から個人への移転は1,770億円で、前年度に比べ29.3%の増(全国31.8%増)となり、また、県内居住者への県外からの送金や贈与を示す県外から個人への移転は、62.3%増と大幅に増加して36億円となった。これ以外の主要な所得項目の動きについては、前期3

表-5 県民(国民)個人所得

(単位:億円,%)

項目	県	国	対前年度増加率	
			県	国
雇 用 者 所 得	13,514	810,413	15.6	14.1
個 人 業 主 所 得	5,903	202,431	17.4	1.6
個人の財産所得	2,552	181,467	21.4	19.1
法人企業から個人への移転(控除)	18	1,704	△15.7	△18.1
消費者負債利子	45	6,179	57.1	16.1
財政から個人への移転	1,770	107,710	29.3	31.8
県外から個人への移転	36	552	62.3	14.6
個人所得	23,748	1,298,098	17.2	13.8
個人可処分所得	20,839	1,123,505	18.6	14.0

■調査から

の県民所得の分配のところで述べたとおりである。

このような動きから個人所得の構成は、雇用者所得が56.9%で、49年度に比べ1.0ポイント比重を低め、他面、個人業主所得、個人の財産所得、その他は、24.9%、10.7%、7.5%となり、僅かながら比率を高めた。

なお、県民1人当たりでみた個人所得は、1,014千円と、はじめて100万円の大台を越え、前年度の882千円に対し、132千円、14.9%の増となった。これを国民1人当たりの1,161千円に比較すると、その87.3%に当り、前年度の85.5%よりも格差は縮小した。

次に、個人所得から個人税、社会保険料等を差し引いたあとの個人可処分所得は2兆839億円と2兆円を越え、前年度に比べ18.6%の増(全国14.0%増)となり、その伸びは個人所得の伸びを上回った。

一方、個人所得の処分面についてみると、個人消費支出は前記4県民総支出のところでみたとおり1兆4,867億円で、49年度に比較して20.7%の増(全国15.7%増)となり、また、移転支出である個人税及び税外負担は1,092億円で2.3%増(全国4.9%増)、社会保険に対する負担は1,253億円で13.8%増(全国19.6%増)、個人から財政へのその他の移転は429億円で18.7%増(全国20.0%増)などとなった。

表-6 個人所得の処分

(単位:億円 %)

項 目	県	国	対前年度増加率	
			県	国
個人消費支出	14,867	849,415	20.7	15.7
個人税及び税外負担	1,092	78,421	2.3	4.9
社会保険に対する負担	1,253	76,173	13.8	19.6
個人から財政への その他の移転	429	19,162	18.7	20.0
個人から県外への移転	136	836	28.4	16.5
個人貯蓄	5,972	274,090	13.7	9.1
個人所得の処分	23,748	1,298,098	17.2	13.8

また、個人所得から上記の個人消費支出以下の支出項目を控除して得られる個人貯蓄は5,972億円で、前年度に比べ13.7%の増となったが、49年度の増加率29.4%を15.7ポイント下回る大幅減となった。

このような動きがみられた結果、個人所得の処分の構成は、個人消費支出が62.6%、個人税及び税外負担4.6%、社会保険に対する負担5.3%、個人貯蓄25.1%、その他2.4%となった。うち、個人消費支出は年々低下基調にあったが、今年度は前年度より1.6ポイント比率を高めた。

なお、個人可処分所得に占める個人貯蓄の比率である個人貯蓄率は、28.7%(全国24.4%)と、49年度の29.9%を下回ったが、依然として国より高い水準にある。

(県統計課 県勢統計係)